

事業の基礎情報

実施主体	名鉄バス株式会社
事業実施地域	愛知県日進市
共創の類型	官民共創
他分野共創の類型	
共創パートナー	愛知県日進市
運行形態	①路線バス（一般乗合旅客自動車運送事業） ②道路運送法 第4条
運行主体	名鉄バス株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

日進市のコミュニティバスは29年度再編前に約50万人であった年間利用者数が、R4実績で38万人と大きく落ち込んでいる状況である。本事業は、manacaとマイナンバーカードを連携させ市民認証を行い、市民割引や実質無償化施策を実施することにより、両者の業務効率化を最大限勘案しつつ公共交通における利用者利便の向上並びに利用者数を増加させることを目的としている。本事業は令和5年度からの継続事業であるが、日進市のコミュニティバスを対象に含め、かつ同路線においては実質無償化とすることで、恩恵を享受できる市民層の拡大や利便性向上の最大化を図るものである。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

運輸局・運輸支局への事前相談

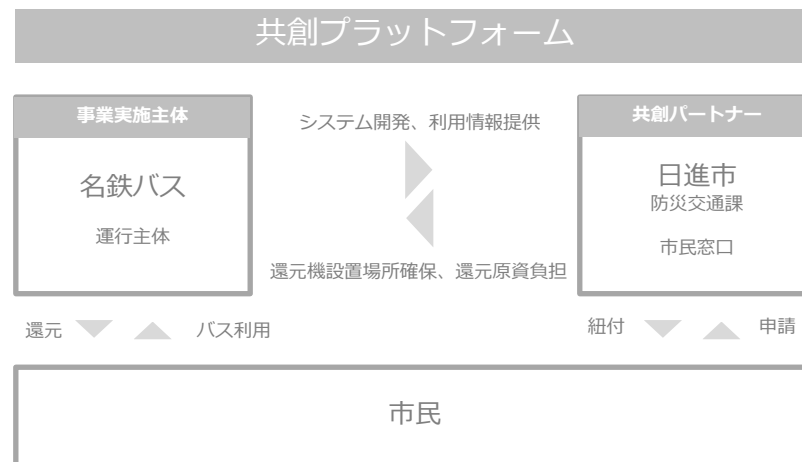
中部運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

有

対象路線の拡大（当初：名鉄バス日進中央線⇒コミュニティバス全線、名鉄バス赤池・公園西線）
コミュニティバスにおいては割引ではなく、全線実質運賃無償化（全額償還）により利便性の最大化
利用一件明細を毎月取得できるようシステムを改修し、定量的な効果測定や施策検討への活用

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

コロナにより減少したバスの利用促進を図るため、日進市が窓口となり、manacaとマイナンバーカードを連携させた市民割引・実質無償化施策を実施することで、運転士の負担を増やすことなく利用者利便を向上させるもの。また利用されたデータは乗降区間、時間等含め一件明細にて抽出できるようにシステムを改良し、効果測定やその後の施策展開に活かすこととする。

(地域の関係者との連携・協働)

名鉄バスは、日進市の地域公共交通会議の委員として参画しており、日進市と本事業について、連携し進めることは、市の公共交通計画の目標である「市内の公共交通利用者数の増加」の達成に資するものである。また、日進市は利用者利便の向上を目的としたマイナンバーカードを活用した各種施策を検討・実施しており、それらの施策と本事業の将来的な連携も見込めることにより、持続可能な公共交通の提供の実現が可能となる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

本事業は既存のバス路線の利便性向上により利用促進を目指すものであり、当初の名鉄バス日進中央線に加え、赤池・公園西線、コミュニティバス全線も対象とする。

事業実施手順・スケジュール

時期	内容	主体
R5年度	システム構築 manacaとマイナンバーカードの紐付システム構築 バス利用実績集計⇒ポイント還元までの一連システム開発	名鉄バス R5年度「共創モデル実証プロジェクト(実証運行事業)」にて実施済
R6年度	実証実験準備 サービスの制度構築 マイレージポイント還元機の開発・購入 個人認証manacaの調達 開発したシステムの導入、対象路線追加へのシステム対応 広告物等による市民周知、PR など	名鉄バス 日進市
	実証実験 紐付したmanacaを利用した有資格の市民に対する割引(ポイント還元)を実施 実証運行による効果を検証	

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- ・ 運転士の業務負荷を増やすことなく、利用増が見込まれる。
- ・ ポイントの利用にもポイントを付与することで、持続的な公共交通利用の循環が形成される。
- ・ マイナンバーカード、交通系ICカード（manaca）保有者数の増加による利便性向上を図る。
- ・ 利用データを乗降区間や時間含め明細で把握することにより、的確な効果測定や路線計画等へ活用する。
- ・ コミュニティバスと民間路線バスの運賃格差が緩和され、バス利用に対するハードルの軽減と利便性向上を図る。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ・ 純粋なお出かけ需要の創出による地域の賑わいの創出、経済活動の活性化。
- ・ 公共交通分担率向上による好影響（道路渋滞の緩和、環境面への好影響、高齢者の免許返納の増加による安全面。）

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

本事業はもともと次年度以降の継続を前提としているため、規約やマニュアル等を整備し持続可能な体制を整えたうえで実証運行を開始する予定であることや、既存路線を活用し利用を最大化する取り組みであることから、人材やオペレーションの面でも必然的に継続が可能なものである。また、実証運行以降においては、利用者の受容性、利用者数や地域公共交通ネットワークへの影響等に関する検証をビッグデータを用いて定量的に把握し、公共交通計画、コミュニティバスの再編計画や運賃体系・施策のさらなる見直しにつなげる。

資金面	日進市による割引原資や、サービスの実施に必要なシステム、機器類にかかる費用等を負担。
人材面（運転手の確保）	既存路線を活用するため、人材は確保されている中での実証運行となる。